

今回の試算結果の課題等について

平成20年10月15日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

1 出荷額・在庫額の代替試算について

(1) 在庫額については十分な代替データがないこと

在庫額（製品在庫、半製品・仕掛品在庫、原材料在庫）推計を行う十分な代替情報が存在しないため、今回の試算は、コモディティ・フロー法のINPUTデータが欠落している状況で行っている。

仮に、代替的に確報値として四半期別GDP速報（QE）の計数を使用した場合、当該四半期（T暦年）の在庫推計が、確々報値（T-3暦年）からの延長推計となることから、精度の低下が懸念される。

(2) 精度低下

ア 分析結果の判断

試算値による国内家計現実最終消費支出、総固定資本形成の結果は、確報のそれと比べると、平成16年の国内家計現実最終消費支出は、確々報との乖離は同程度であったが、これ以外は、確々報との乖離が大きく、1%ポイント以上の伸び率の乖離が生じているものがある。合計値（GDPの8割）でも、平成17年では、1%ポイント以上の乖離が生じており、GDP成長率で1%ポイント程度の誤差を生じることとなる。

また、出荷額の試算値は、確々報との乖離について品目別（コモ6桁 製造業240品目程度）にみると確報よりも大きい（乖離は倍程度）。

このように、今回の試算結果は、確報よりも精度が低下している。

イ 推計方法、基礎統計としての生産動態統計に関する課題

試算値の推計方法については、工業統計のような出荷額ではなく、生産額から推計しているが、名目額の捕捉の観点からいえば、金額情報がとりやすい出荷額の方が精度が高いと考えられ、推計方法としても工業統計を代替した場合に精度の低下が懸念される。

また、本試算においては、生産量（物量ベース）から推計しているものが多いが、単価や名目額を別途準備しなければ生産額を推計できない。試算では、CGPIなどの品質調整を行っている価格指数を使用しているため、品質の測度に関して概念的に整合性のない名目額になっており、物価変動が大きい期間等における精度の低下が懸念される。

※ IMF作成の「四半期別国民経済計算マニュアル」（2001）にも、「物量データの限界には著しいものがあり、製品が不均質もしくは質の変化がある場合には、物量データを避けるべきである。経済における製品の広がりには非常に広範にわたるため、製品のリストは主要なものに限定せざるを得なくなり、到底包括的なものにならないのが通常である」と記載されている。

さらに、試算値は、専ら生産動態統計により推計されているが、工業統計と比べると、標本数が小さいことから、精度の低下が懸念される。

※ 工業統計…悉皆調査 平成17年調査（結果） 約50万事業所
生産動態統計…主に従業員規模30人以上の事業所 約2万事業所

2 中間投入率の代替試算について

(1) 試算の課題

経済産業省が作成した中間投入率を用いた試算については、平成12年産業連関表の投入品目に変化しないという仮定の下で推計されており、技術変化が考慮されていない。また、SNAとIOの概念や基礎資料の相違の影響もあり、乖離が非常に大きく、下方推定（-0.8~-2.0%ポイント）になっている。仮に、平成12年産業連関表とSNAの付加価値率の乖離4%ポイント程度を単純に付加価値率に加えたとしても乖離が大きい可能性が懸念される。

なお、前年と同じ付加価値率を用いる参考試算1については、確々報との乖離は小さいものの、原材料価格の変動等を考慮しない説明が困難な推計方法である。

法人企業統計調査結果を用いる参考試算2については、確々報との乖離が大きく、付加価値額の相違が3兆円に達する年もあり、業種別の付加価値率の乖離も大きくなっている。

(2) 生産・支出のバランスに関する課題

工業統計は、コモディティ・フロー法・付加価値法ともに利用されているため、両方法においてデータの利用が整合的になっており、支出側推計と生産側推計のバランスを図り乖離を小さくする役割を果たしている。本統計がない場合は、利用するデータの整合性がなくなるため、年次推計で重要な生産側推計について、支出側推計との乖離がさらに大きくなる可能性が懸念される。

3 その他

今回の試算は、限られた項目の影響のみをみているが、品目別や業種別の計数の乖離が確報と比べて大きいことから、フローやストックの勘定体系全体でみた場合、項目ごとには大きな乖離が生じている可能性がある。